科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月13日現在

機関番号: 24402

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04778

研究課題名(和文)関西十二大学で模擬患者養成を標準化することは人的交流を可能にする

研究課題名(英文)Standerdize of SP training anable human interraction in Kansai 12 universities

研究代表者

栩野 吉弘 (Tochino, Yoshihiro)

大阪市立大学・大学院医学研究科・講師

研究者番号:90382051

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文): (1)平成28年度に各大学の担当者が決まり、現状の把握を行った。試験のSPのみが目的となっている大学、SPが教員の役割まで担っている大学、高齢化により運営が厳しくなっている大学があった。(2)SP参加型の実習は4大学、試験に参加している大学は9大学。問題点として、SPの高齢化、リクルート方法、演技の統一の困難さ、教員不足、Post-CC OSCEへの対応が抽出できた。(3)SP参加型実習の標準化は、大阪市立大学、大阪大学、和歌山県立医科大学で開始した。(4)人的交流の実施は、令和元年にPost-CC OSCEの試験での交流が行われることが決定している。3大学での交流から今後増やしていく。

研究成果の学術的意義や社会的意義 SP参加型の実習や試験は、医師をはじめとする医療従事者と異なる視点で医学生の進歩を得ることができるが、 今回、SP不足、SP高齢化など、各大学が抱えている問題点が明らかになった。そのためにもSPの交流がスムーズ に行うことができれば、SP参加型の実習と試験の室を担保することにつながり、良医の育成に大きく寄与する。 今後は、SP不足を抱える大学間でスムーズな交流ができるように一般化できることで、国民に対する医師の質の 担保の説明責任を果たすことができる。

研究成果の概要(英文): (1) The person of each university in charge of SP interaction project was decided in fiscal year 2016, and the current state of each university was grasped. There were universities where only SP for exams is the purpose, universities where SP is even charged with the role of a teacher and universities where operation becomes difficult by SP aging. (2) SP participatory practices were performing at 4 universities and participate in exams were 9 universities. Aging of SP, a recruit way, difficulty of the unification of acting, lack of a teacher and correspondence to Post-CC OSCE could be picked out as a problem. (3) It was the policy which standardizes SP participatory practices at Osaka City University, Osaka University and Wakayama Medical College. (4) That human interaction is decided in a test of Post-CC OSCE in 2019. It's being begun from an exchange at 3 universities and a participation university is being increased in the future.

研究分野: 医学教育学

キーワード: 模擬患者 標準化 人的交流

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

(1)模擬患者参加型の医療面接教育のニーズは年々増加している。

近年のシミュレーション教育は、シミュレータを用いた医療技術訓練だけでなく、模擬患者(Simulated Patient、以下 SP)参加型の医療面接が重要視されている。医学系学生教育では臨床実習前に基本的な医療面接に対して SP 参加の実習型教育と 2006 年度からは全国共用試験(OSCE、Objective Structured Clinical Examination)が行われている。また、臨床実習後には医療面接を伴う post-Clinical Clerkship OSCE が普及し臨床実習前後での SP 参加型医療面接の重要性がどんどん高まっている。一方、卒後医学教育では、医師、看護師そして薬剤師に対するがんプロフェッショナル養成プランで SP 参加型の医療面接が活用されることによりがん患者への医療の底上げが行われている。

(2)本学は年間一万二千人が利用するスキルスシミュレーションセンターがある。

本学には 2007 年にスキルスシミュレーションセンターが設立され、利用者数は年々増加し 2014 年度の年間利用者数は 12000 人を超えた。医学教育においてシミュレーション教育を積極的に活用できている国内有数の施設である。本研究代表者は 2014 年 4 月より本学のスキルスシミュレーションセンターの副センター長を務めており、シミュレーション教育の中心的役割を担っている。

(3)SP の質の標準化にばらつきがある。

SP は、医療関係者ではない方々が患者役として実習、講習そして試験に参加できるようにトレーニングを積む必要がある。前述の OSCE では試験に対応できる標準化 SP が必須である。しかし、その学習内容については、教育施設や団体ごとに差がある#1 ため SP の質の標準化が必要である。現状として地域連携を促進するためのシンポジウム(医療をささえるコミュニケーション・セミナーin 東北)や模擬患者交流会(関西 SP 交流会)の開催が行われているがSP の質にばらつきがある。

(4)SP 参加型の医療面接教育では人的要因が問題点。

一方、SP 数の不足や医療面接を担当する教員不足といった人的要因が問題点としてあげられる。SP の高齢化と人数不足に伴う負担の増加が要因となり一つの大学で SP を維持することが困難である。本学は現在約 20 人の SP を確保できているがボランティアであり流動的である。そのため今後の人数不足が懸念される。本学の医療面接を行う教員は本研究代表者と分担者 3 名が中心となっている。教員以外では OSCE を経験してきた世代として本研究協力者が SP 養成と SP 参加型実習の中心として活動している。そして学生時代に医療面接サークルの代表として活動してきた経験を生かして、現在は医師として本学の SP 養成組織である「あべの SP 本舗」の実務を担当している # 4-5。このように現状では教員不足を補うために本研究協力者のような若い医師の協力が不可欠となっている。

(5)関西 12 大学での連携システム (関西医学教育ネットワーク) は構築されている。

関西の 12 大学では、以前より定期的な医学教育ミーティングを行っており、大学間の連携が可能である。2015 年 11 月のミーティングにおいて模擬患者コンソーシアム (関西 SP コンソーシアム)の設立を提案することが決定しており、その中心的な役割を本学が担う予定である。

2.研究の目的

- (1)関西 SP コンソーシアムの設立
- (2)関西の医学教育にて模擬患者 (Simulated Patient、以下 SP) 養成の標準化を行うこと。 それにより人的交流をスムーズにできます。
- (3)SP 養成の標準化に向けて、現状の把握と問題点を明らかにすること。
- (4)人的資源として SP の交流を行うこと。

3.研究の方法

(1)関西 12 大学の SP 養成における現状把握

(関西 12 大学:大阪市立大学、大阪医科大学、大阪大学、関西医科大学、京都大学、京都府立 医科大学、近畿大学、神戸大学、滋賀医科大学、奈良県立医科大学、兵庫医科大学、和歌山県 立医科大学)

各大学の教員代表者を決定し、SP 養成方法の現状に関するインタビューとアンケートを教員・SP 代表者に行う。インタビュー内容の文字起こしを行い、テーマ分析を用いて分析する。

(2)SP 参加型実習と試験の現状把握

全大学に SP 参加型実習の現状に関するインタビューとアンケートを教員・SP 代表者に行う。インタビュー内容の文字起こしを行い、テーマ分析を用いて分析する。分析結果により SP 参加型実習および試験における問題点を抽出する。問題点に対して各大学で対策を検討し実践する。(3)SP 養成の標準化

各大学で修正を行い、改善点の報告を行う

(4)SP 参加型実習の標準化

SP 参加型実習に関して前年度に各大学で行った変更点や新規に開始した内容について報告し、 教員・SP 代表者にインタビューとアンケートを行う。

(5)人的交流の実施

SP 養成では大学間で SP・教員ともに積極的に交流するシステムを構築する。SP 参加型実習と

共用試験では SP の施設間協力を系統的に実践する。

4. 研究成果

- (1)平成 28 年度に各大学の担当者が決まり、現状の把握を行った。 関西 SP コンソーシアムについては、今後の課題として交流可能な大学を中心に現状把握のためのアンケートを施行した。 解析の結果、SP 養成については、大学毎にコンセプトが異なっていた。 具体的には、試験の SP のみが目的となっている大学、SP が教員の役割まで担っている大学、高齢化により運営が厳しくなっている大学があった。
- (2)SP 参加型の実習は 12 大学中 4 大学にとどまっていた。試験に参加している大学は 9 大学であった。問題点として、SP の高齢化、リクルート方法、演技の統一の困難さ、教員不足、Post -CC OSCE への対応が抽出できた。対応に関しては大学毎に対応することとなった。
- (3)SP 養成に関しては、Post-CC OSCE が共用試験の課題への対応が喫緊の課題となったため、SP 養成の標準化への対応ができる大学が限られる結果となった。SP 養成において、重要であるSP からの評価に関して、教員と SP による評価の違いについて、本学で検討し、論文にまとめた
- (4)SP 参加型実習の標準化は、大阪市立大学、大阪大学、和歌山県立医科大学でトライアルで行う方針となった。各大学のSPがお互いに実習の見学から開始した。令和2年以降に交流する方針となっている。
- (5)人的交流の実施は、令和元年に Post-CC OSCE の試験での交流が行われることが決定している。3 大学での交流から開始し、参加大学を増やしてくことになる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

1. Makuuchi A<u>, Takemoto Y</u>, Shimazaki I, Namikawa H, Kobayashi M, Kinuhata S, Kamata N, Toyoda H<u>, Tochino Y, Morimura M</u>, Shuto T, Concurrences and Differences between Faculty Staff and Standardized Patients in the Assessment of Medical Students in the Post-Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination. Osaka City Medical Journal, 2018, 64(1), 1-8, 查読有

[学会発表](計 1 件)

1. Ayako Makuuchi, <u>Yoshihiro Tochino</u>, <u>Taichi Shuto</u>, Concurrences and Differences between Faculty Staff and Standardized Patients.: The Association for Mediccal Education in Europe 2018 (AMEE2018)(国際学会)

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種号: 番号: 取内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:森村 美奈

ローマ字氏名: (MORIMURA, Mina) 所属研究機関名: 大阪市立大学

部局名:大学院医学研究科

職名:准教授

研究者番号 (8桁): 00364000

研究分担者氏名:竹本 恭彦

ローマ字氏名: (TAKEMOTO, Yasuhiko)

所属研究機関名:大阪市立大学

部局名:大学院医学研究科

職名:准教授

研究者番号 (8桁): 20364002

研究分担者氏名:首藤 太一

ローマ字氏名: (SHUTO, Taichi) 所属研究機関名: 大阪市立大学

部局名:大学院医学研究科

職名:教授

研究者番号(8桁): 20295687

(2)研究協力者

研究協力者氏名:小林正宜

ローマ字氏名: (KOBAYASHI, Masanori)

研究協力者氏名:幕内安弥子 ローマ字氏名:(MAKUUCHI, Ayako)

研究協力者氏名:梅田桜子

ローマ字氏名: (UMEDA, Sakurako)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。